



2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 茂勝
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 026-228-0111

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	16,973	1.5	231	15.5	333	4.2	218	7.7
2024年6月期第1四半期	16,726	1.8	273	29.3	320	31.8	203	36.6

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 187百万円 (30.6%) 2024年6月期第1四半期 270百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	131.04	—
2024年6月期第1四半期	121.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	39,214	14,316	36.0	8,460.05
2024年6月期	39,365	14,215	35.6	8,393.76

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 14,126百万円 2024年6月期 14,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年6月期	—				
2025年6月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 6月期の連結業績予想(2024年 7月 1日～2025年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.9	1,700	5.7	1,900	10.1	1,200	57.9	718.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	1,758,400 株	2024年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2025年6月期1Q	88,663 株	2024年6月期	88,663 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	1,669,737 株	2024年6月期1Q	1,675,398 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要に加え、個人消費にも緩やかな回復傾向がみられ、景気は踊り場を抜けて持ち直しの兆しがあります。また、デジタル化や脱炭素化に向けた企業の投資意欲は強く、特に製造業においては設備投資の増加がみられます。その一方で、ウクライナや中東での紛争の長期化や、アジア太平洋地域における米中対立などの地政学的リスクが、グローバル経済の不確実性を高めており、加えて、長引く円安やインフレ率の高まりによる物価高、実質賃金の伸び悩み、中国経済の停滞など、国内経済への懸念材料は多く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高16,973百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益231百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益333百万円（前年同四半期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下の前年同期比較につきましては、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。そのため、従来報告セグメントとしていた「住宅・生活関連事業」については、「その他事業」として記載しております。

① 建設関連事業

公共工事の発注量はやや低調であったものの、民間工事向け需要が堅調に推移したことに加え、工法提案を始めとする積極的な営業活動により受注量が増加し、増収となりましたが、人件費や販売経費が増加し、製造原価低減や価格転嫁に努めたものの、減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,052百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は20百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

② 電設資材事業

公共向け及び民間向けともに、省エネ・省力化や環境負荷低減に関わる設備投資案件への販売が好調に推移し、人件費及び運搬費等の経費は増加したものの、増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は9,149百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は294百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油小売りはやや低調に推移したものの、法人向け販売の積極営業により概ね前年並みの売上高を確保しましたが、仕入価格の高止まりや人件費の上昇などによるコスト増加分を価格転嫁しきれず減益となりました。一方、オート部門では、自動車の需給改善に伴う車両販売の増加に加え、整備売上が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,788百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

④ その他事業

フード関連事業においては、農業関連部門では、農産物取扱高は伸長しましたが、主力のきのこ培地販売が競争激化により減少し、製造原価低減など利幅確保に取り組んだものの、減収減益となりました。飲食料品部門では、家庭内消費が堅調に推移したことから、概ね前期並みの売上を確保しましたが、労務費及び諸経費の上昇により減益となりました。エステート関連事業においては、不動産部門では、資材価格や労務費などの上昇に伴う住宅価格高騰により、消費者の購買意欲が低下したことに加え、土地売買の取扱量も減少し減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は1,983百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は78百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が503百万円、商品及び製品が422百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,092百万円減少したことによるものであります。固定資産は17,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が72百万円減少したものの、有形固定資産が109百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、39,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,017百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が342百万円、賞与引当金が436百万円、その他流動負債が416百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が252百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は35.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	3,888
受取手形、売掛金及び契約資産	14,572	13,479
商品及び製品	3,493	3,916
仕掛品	5	7
原材料及び貯蔵品	333	371
その他	497	434
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	22,262	22,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,058	9,909
減価償却累計額	△6,687	△6,578
建物及び構築物（純額）	3,370	3,330
機械装置及び運搬具	6,675	6,566
減価償却累計額	△5,093	△4,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,582	1,581
土地	6,829	6,879
リース資産	470	486
減価償却累計額	△225	△222
リース資産（純額）	245	263
建設仮勘定	1,100	1,182
その他	1,979	1,979
減価償却累計額	△1,722	△1,722
その他（純額）	256	257
有形固定資産合計	13,385	13,495
無形固定資産		
のれん	83	80
その他	275	324
無形固定資産合計	358	404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043	976
繰延税金資産	1,038	965
その他	2,751	2,808
貸倒引当金	△1,474	△1,509
投資その他の資産合計	3,358	3,240
固定資産合計	17,102	17,141
資産合計	39,365	39,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,935	9,592
短期借入金	3,751	4,769
リース債務	94	100
未払法人税等	312	43
賞与引当金	780	344
役員賞与引当金	20	20
工事損失引当金	9	—
その他	2,500	2,084
流動負債合計	17,406	16,954
固定負債		
長期借入金	4,859	5,112
リース債務	198	214
繰延税金負債	34	28
再評価に係る繰延税金負債	372	372
退職給付に係る負債	1,772	1,729
役員退職慰労引当金	253	233
環境対策引当金	95	95
資産除去債務	73	73
その他	83	83
固定負債合計	7,743	7,943
負債合計	25,149	24,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	11,930	12,065
自己株式	△128	△128
株主資本合計	13,066	13,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	309
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	291	312
退職給付に係る調整累計額	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	948	924
非支配株主持分	200	190
純資産合計	14,215	14,316
負債純資産合計	39,365	39,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,726	16,973
売上原価	13,934	14,098
売上総利益	2,791	2,875
販売費及び一般管理費	2,517	2,644
営業利益	273	231
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	—	47
為替差益	6	—
仕入割引	46	45
不動産賃貸料	9	8
その他	32	55
営業外収益合計	98	161
営業外費用		
支払利息	15	19
持分法による投資損失	14	—
為替差損	—	18
売上割引	8	7
その他	12	13
営業外費用合計	51	58
経常利益	320	333
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券評価損戻入益	1	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
役員退職慰労金	5	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	318	332
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	97	87
法人税等合計	125	114
四半期純利益	193	217
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	193	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△48
為替換算調整勘定	20	△14
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	30
その他の包括利益合計	77	△29
四半期包括利益	270	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	194
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,939	8,970	3,751	14,660	2,065	16,726	—	16,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	12	72	139	19	159	△159	—
計	1,994	8,983	3,823	14,800	2,085	16,885	△159	16,726
セグメント利益又は損失 (△)	35	236	△46	226	119	345	△71	273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△71百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,052	9,149	3,788	14,990	1,983	16,973	—	16,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13	66	84	5	89	△89	—
計	2,056	9,163	3,855	15,074	1,988	17,063	△89	16,973
セグメント利益又は損失 (△)	20	294	△69	244	78	323	△91	231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△91百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」に変更しております。

この変更は、当社が経営改革プロジェクトの一環として、会社の事業機構を従来の事業部制から、関連性の高い事業をグループ化したセグメント制に移行したことにより、従来報告セグメントの一つであった「住宅・生活関連事業」を「フード関連事業」と「エステート関連事業」に分離したこと、また、それらの事業について、それぞれ量的な重要性が低いことにより「その他事業」の区分に移行したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	179百万円	188百万円
のれんの償却額	2	2